

市第144号議案

令和2年度横浜市一般会計補正予算（第6号）

令和2年度横浜市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,594,647 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,360,891,517 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（市債の補正）

第2条 市債の変更は、「第2表 市債補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

令和3年2月10日提出

横浜市 市長 林 文 子

提 案 理 由

人件費及び新型コロナウイルス感染症対策事業費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		千円 844,082,000	千円 △ 1,783,000	千円 842,299,000
	1 市 民 税	465,238,000	△ 3,604,000	461,634,000
	2 固 定 資 産 税	276,996,000	2,240,000	279,236,000
	3 軽 自 動 車 税	3,120,000	△ 14,000	3,106,000
	4 市 た ば こ 税	19,885,000	541,000	20,426,000
	5 入 湯 税	79,000	△ 40,000	39,000
	6 事 業 所 税	18,457,000	△ 548,000	17,909,000
	7 都 市 計 画 税	60,307,000	△ 358,000	59,949,000
3 利子割交付金		464,000	28,000	492,000
	1 利子割交付金	464,000	28,000	492,000
4 配当割交付金		4,648,000	△ 325,000	4,323,000
	1 配当割交付金	4,648,000	△ 325,000	4,323,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,396,000	68,000	3,464,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,396,000	68,000	3,464,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		991,000	23,000	1,014,000
	1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	991,000	23,000	1,014,000
7 法 人 事 業 税 金 交 付 金		3,881,000	1,074,000	4,955,000
	1 法 人 事 業 税 金 交 付 金	3,881,000	1,074,000	4,955,000
8 地 方 消 費 税 金 交 付 金		82,369,000	△ 4,942,000	77,427,000
	1 地 方 消 費 税 金 交 付 金	82,369,000	△ 4,942,000	77,427,000
9 ゴルフ場利用税金 交 付 金		139,000	△ 22,000	117,000

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 ゴルフ場利用税金 交 付 金	139,000 ^{千円}	△ 22,000 ^{千円}	117,000 ^{千円}
10 環境性能割金		2,354,000	△ 612,000	1,742,000
	1 環境性能割金 交 付 金	2,354,000	△ 612,000	1,742,000
11 軽油引取税金		11,895,000	△ 476,000	11,419,000
	1 軽油引取税金 交 付 金	11,895,000	△ 476,000	11,419,000
13 地方特例交付金		5,051,000	291,296	5,342,296
	1 地方特例交付金	5,051,000	291,296	5,342,296
14 地方交付税		20,000,000	3,088,502	23,088,502
	1 地方交付税	20,000,000	3,088,502	23,088,502
16 分担金及び金		27,570,572	△ 2,558,590	25,011,982
	1 負 担 金	27,570,572	△ 2,558,590	25,011,982
17 使用料及び料		49,876,279	△ 1,735,000	48,141,279
	1 使 用 料	39,569,176	△ 703,000	38,866,176
	2 手 数 料	10,307,103	△ 1,032,000	9,275,103
18 国庫支出金		774,991,493	△ 334,365	774,657,128
	1 国庫負担金	295,121,497	385,745	295,507,242
	2 国庫補助金	478,649,792	△ 720,110	477,929,682
19 県支出金		96,251,499	1,046,136	97,297,635
	1 県負担金	64,821,394	103,940	64,925,334
	2 県補助金	23,183,183	942,185	24,125,368
	3 県委託金	8,246,922	11	8,246,933
20 財産収入		14,596,267	△ 5,900,255	8,696,012
	1 財産運用収入	5,715,370	99,745	5,815,115

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 財産売却収入	8,880,897 ^{千円}	△ 6,000,000 ^{千円}	2,880,897 ^{千円}
21 寄附金		1,159,821	76,000	1,235,821
	1 寄附金	1,159,821	76,000	1,235,821
22 繰入金		34,007,515	△ 4,051,750	29,955,765
	1 資産活用推進基金繰入金	2,099,101	△ 11,367	2,087,734
	7 社会福祉基金繰入金	71,736	△ 8,750	62,986
	13 減債基金繰入金	25,921,750	△ 4,322,201	21,599,549
	14 港湾整備事業費会計繰入金	—	290,568	290,568
23 繰越金		1,777,013	347,076	2,124,089
	1 繰越金	1,777,013	347,076	2,124,089
24 諸収入		238,321,410	△ 5,069,403	233,252,007
	3 貸付金元利収入	212,832,751	△ 2,733,056	210,099,695
	4 収益事業収入	10,000,000	△ 2,100,000	7,900,000
	5 雑収入	15,092,488	△ 236,347	14,856,141
25 市債		129,173,000	25,362,000	154,535,000
	1 市債	129,173,000	25,362,000	154,535,000
歳入合計		2,357,296,870	3,594,647	2,360,891,517

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		3,118,043	1,794	3,119,837
	1 議会費	3,118,043	1,794	3,119,837
2 総務費		84,991,753	5,750,274	90,742,027
	1 政策費	22,674,478	△ 127,639	22,546,839
	2 国際費	1,692,601	△ 57,243	1,635,358
	3 総務費	40,499,891	△ 1,164,303	39,335,588
	4 財政費	3,617,855	5,386,786	9,004,641
	5 税務費	13,312,208	1,704,657	15,016,865
	6 会計管理費	1,581,823	2,723	1,584,546
	7 人事委員会費	270,330	857	271,187
	8 監査費	441,007	1,147	442,154
	9 選挙費	901,560	3,289	904,849
3 市民費		431,053,214	842,576	431,895,790
	1 市民行政費	402,114,034	515,842	402,629,876
	2 地域行政費	28,939,180	326,734	29,265,914
4 文化観光費		16,145,152	289,583	16,434,735
	1 文化観光費	16,145,152	289,583	16,434,735
5 経済費		224,684,457	△ 1,926,706	222,757,751
	1 経済費	224,684,457	△ 1,926,706	222,757,751
6 こども青少年費		321,482,670	877,443	322,360,113
	1 青少年費	22,445,690	188,562	22,634,252
	2 子育て支援費	190,804,848	△ 105,854	190,698,994

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 こども福祉費 保健費	108,232,132 ^{千円}	794,735 ^{千円}	109,026,867 ^{千円}
7 健康福祉費		356,785,541	411,365	357,196,906
	1 社会福祉費	44,772,745	△ 879,864	43,892,881
	2 障害者福祉費	118,319,829	△ 1,135,366	117,184,463
	3 老人福祉費	13,405,693	△ 121,580	13,284,113
	4 生活援護費	133,558,821	△ 1,787,700	131,771,121
	5 健康福祉施設 整備費	6,190,648	△ 140,000	6,050,648
	6 公衆衛生費	33,348,765	4,056,750	37,405,515
	7 環境衛生費	3,202,789	△ 362,200	2,840,589
	8 医療政策費	3,986,251	781,325	4,767,576
8 環境創造費		36,838,197	590,052	37,428,249
	1 環境総務費	9,305,827	63,165	9,368,992
	2 総合企画費	1,330,340	9,279	1,339,619
	4 環境活動推進費	977,033	△ 88,786	888,247
	5 環境施設費	9,614,628	266,394	9,881,022
	6 環境整備費	15,153,409	340,000	15,493,409
9 資源循環費		42,361,112	65,806	42,426,918
	1 資源循環管理費	23,313,925	65,806	23,379,731
10 建築費		24,314,290	△ 849,729	23,464,561
	1 建築指導費	12,476,624	△ 526,006	11,950,618
	2 住宅費	11,837,666	△ 323,723	11,513,943
11 都市整備費		19,054,927	252,757	19,307,684
	1 都市整備費	19,054,927	252,757	19,307,684

款	項	補正前の額	補正額	計
12 道路費		86,540,704 ^{千円}	2,161,457 ^{千円}	88,702,161 ^{千円}
	1 道路維持管理費	24,666,282	△ 24,299	24,641,983
	2 道路整備費	58,026,759	1,411,970	59,438,729
	3 河川費	3,847,663	773,786	4,621,449
13 港湾費		20,781,986	3,462,358	24,244,344
	1 港湾管理費	16,473,686	2,235,268	18,708,954
	2 港湾整備費	4,308,300	1,227,090	5,535,390
14 消防費		39,838,128	123,503	39,961,631
	1 消防費	39,838,128	123,503	39,961,631
15 教育費		275,951,312	△ 6,858,446	269,092,866
	1 教育総務費	191,602,224	△ 3,911,135	187,691,089
	2 小学校費	19,381,678	353,615	19,735,293
	3 中学校費	8,858,127	△ 471,205	8,386,922
	4 高等学校費	930,232	14,400	944,632
	5 特別支援学校費	1,545,474	20,800	1,566,274
	7 学校保健体育費	21,179,932	△ 2,864,921	18,315,011
16 公債費		189,169,042	△ 2,912,168	186,256,874
	1 公債費	181,565,663	△ 2,912,168	178,653,495
17 諸支出金		183,186,342	1,312,728	184,499,070
	1 特別会計繰出金	183,186,342	1,312,728	184,499,070
歳出合計		2,357,296,870	3,594,647	2,360,891,517

第2表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後															
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法												
横浜市立大学 関係施設 整備費	千円 676,000	市債証券の 発行または普 通貨借の方法 による。 起債の時期 は令和2会計 年度。ただし、 その全部また は一部を翌年 度以後に繰り 越し、起債す ることができる。 外国通貨に より起債する 場合には、そ の限度額は、 前記金額の全 部または一部 を、起債日に おける外国為 替相場で換算 した金額によ ることができる。 また、こ の場合におい て、市債証券 を紛失または 滅失したもの に交付するた め必要あると きは、限度額 欄に規定する もののほか、 市債証券を発 行することができる。	5.0%	起債年度 の翌年度か ら据置期間 を含め、30 年以内に償 還する。た だし、本期 間中、未償 還額の範囲 内において 借り換える ことができ る。	千円 649,000	市債証券の 発行または普 通貨借の方法 による。 起債の時期 は令和2会計 年度。ただし、 その全部また は一部を翌年 度以後に繰り 越し、起債す ることができる。 外国通貨に より起債する 場合には、そ の限度額は、 前記金額の全 部または一部 を、起債日に おける外国為 替相場で換算 した金額によ ることができる。 また、こ の場合におい て、市債証券 を紛失または 滅失したもの に交付するた め必要あると きは、限度額 欄に規定する もののほか、 市債証券を発 行することができる。	5.0%	起債年度 の翌年度か ら据置期間 を含め、30 年以内に償 還する。た だし、本期 間中、未償 還額の範囲 内において 借り換える ことができ る。												
新市庁舎 整備費	1,084,000		1,088,000	1,043,000	1,292,000		1,840,000	5,256,000	—	1,753,000	81,000	268,000	69,000	607,000	3,190,000	—	7,423,000	2,512,000	374,000	8,125,000
総務施設 整備費	951,000		1,203,000	1,934,000	4,464,000		25,000	1,767,000	113,000	461,000	11,000	664,000	3,066,000	139,000	7,253,000	2,331,000	220,000	7,711,000		
危機管理 施設整備費	1,203,000		1,934,000	4,464,000	25,000		1,767,000	113,000	461,000	11,000	664,000	3,066,000	139,000	7,253,000	2,331,000	220,000	7,711,000			
スポーツ 施設整備費	1,934,000		4,464,000	25,000	1,767,000		113,000	461,000	11,000	664,000	3,066,000	139,000	7,253,000	2,331,000	220,000	7,711,000				
地域施設 整備費	4,464,000		25,000	1,767,000	113,000		461,000	11,000	664,000	3,066,000	139,000	7,253,000	2,331,000	220,000	7,711,000					
創造界 隈整備費	25,000		1,767,000	113,000	461,000		11,000	664,000	3,066,000	139,000	7,253,000	2,331,000	220,000	7,711,000						
文化施設 整備費	1,767,000		113,000	461,000	11,000		664,000	3,066,000	139,000	7,253,000	2,331,000	220,000	7,711,000							
青少年育 成施設 整備費	113,000		461,000	11,000	664,000		3,066,000	139,000	7,253,000	2,331,000	220,000	7,711,000								
保育所等 整備費	461,000		11,000	664,000	3,066,000		139,000	7,253,000	2,331,000	220,000	7,711,000									
放課後児 童育成 施設 整備費	11,000		664,000	3,066,000	139,000		7,253,000	2,331,000	220,000	7,711,000										
児童福祉 施設 整備費	664,000		3,066,000	139,000	7,253,000		2,331,000	220,000	7,711,000											
健康福祉 施設 整備費	3,066,000		139,000	7,253,000	2,331,000		220,000	7,711,000												
葬務施設 整備費	139,000		7,253,000	2,331,000	220,000		7,711,000													
公園緑地 整備費	7,253,000		2,331,000	220,000	7,711,000															
工場費	2,331,000		220,000	7,711,000																
住環境改 善事業 費	220,000		7,711,000																	
都市交通 費	7,711,000																			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域整備費	千円 1,660,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。	5.0%以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。	千円 1,827,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。	5.0%以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。
道路維持費	1,000,000				1,419,000			
道路特別整備費	5,927,000	起債の時期は令和2会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率とする。		5,911,000	起債の時期は令和2会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。		
街路整備費	10,749,000				10,709,000			
道路負担費	9,406,000				9,692,000			
河川管理費	157,000				91,000			
河川整備費	661,000	外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額による。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、		公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	1,033,000	外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額による。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、		公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
港湾施設等維持費	4,750,000				6,162,000			
ふ頭整備費	523,000				760,000			
港湾整備負担費	956,000				1,985,000			
教育関連施設整備費	322,000				231,000			
学校用地費	446,000				343,000			
小・中学校整備費	6,475,000				6,610,000			
学校施設営繕費	10,540,000				10,129,000			
校内通信ネットワーク整備費	—				522,000			
特別支援教育施設整備費	—				89,000			
高速鉄道事業出金	3,367,000	市債証券を発行することができる。			3,776,000	市債証券を発行することができる。		
臨時財政対策債	30,000,000				38,133,000			
減収補填債	—				8,315,000			

市第144号

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
猶予特例債	千円 —	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和2会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額にすることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	千円 3,067,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和2会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額にすることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
計	129,173,000				154,535,000			

第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 政策費	新たな劇場計画検討事業	千円 59,000
2 総務費	1 政策費	横浜市男女共同参画推進協会補助金	2,000
2 総務費	1 政策費	共創推進運営事業	5,000
2 総務費	1 政策費	横浜市立大学関係施設整備事業	140,000
2 総務費	3 総務費	地域防災拠点機能強化事業	108,000
3 市民費	1 市民行政費	自治会町内会新しい活動スタイル応援事業	38,000
3 市民費	2 地域行政費	港南区総合庁舎整備事業	81,000
4 文化観光費	1 文化観光費	芸術文化支援事業	60,000
4 文化観光費	1 文化観光費	MICE誘致・開催支援事業	197,000
4 文化観光費	1 文化観光費	市内観光・MICE復興支援事業	200,000
5 経済費	1 経済費	小規模事業者への支援強化事業	14,000
5 経済費	1 経済費	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業	48,000
5 経済費	1 経済費	中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業	586,000
5 経済費	1 経済費	職場環境向上・女性活躍推進事業	78,000
5 経済費	1 経済費	小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業	59,000
5 経済費	1 経済費	商業経営支援事業	6,000

市第144号

款	項	事業名	金額
6 こども青少年費	2 子育て支援費	保育施設再開等支援事業	千円 4,000
7 健康福祉費	2 障害者福祉費	障害福祉サービス継続支援事業	115,000
7 健康福祉費	2 障害者福祉費	精神科救急医療対策事業	5,000
7 健康福祉費	3 老人福祉費	介護サービス継続支援事業	115,000
7 健康福祉費	3 老人福祉費	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	135,000
7 健康福祉費	3 老人福祉費	認知症高齢者受入支援事業	14,000
7 健康福祉費	5 健康福祉施設整備費	特別養護老人ホーム整備事業	542,000
7 健康福祉費	5 健康福祉施設整備費	地域密着型サービス事業所整備等事業	2,000
7 健康福祉費	5 健康福祉施設整備費	松風学園改築・改修事業	111,000
7 健康福祉費	6 公衆衛生費	感染症・食中毒対策事業	193,000
7 健康福祉費	6 公衆衛生費	重症・中等症患者等受入体制整備事業	105,000
7 健康福祉費	6 公衆衛生費	重症・中等症患者等入院受入奨励事業	792,000
7 健康福祉費	6 公衆衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,603,000
7 健康福祉費	8 医療政策費	初期救急医療対策事業	592,000
7 健康福祉費	8 医療政策費	救急医療センター運営事業	188,000
7 健康福祉費	8 医療政策費	医療従事者等新型コロナウイルス感染症対応力強化事業	2,000
7 健康福祉費	8 医療政策費	医療従事者支援事業	225,000

款	項	事業名	金額
8 環境創造費	1 環境総務費	地籍調査事業	千円 9,000
8 環境創造費	6 環境整備費	公園整備事業	2,197,000
9 資源循環費	2 適正処理費	管路収集施設整備事業	9,000
10 建築費	1 建築指導費	急傾斜地崩壊対策事業	154,000
11 都市整備費	1 都市整備費	東横線跡地整備事業	75,000
11 都市整備費	1 都市整備費	神奈川東部方面線整備事業	186,000
11 都市整備費	1 都市整備費	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	36,000
11 都市整備費	1 都市整備費	まちの不燃化推進事業	111,000
11 都市整備費	1 都市整備費	関内・関外地区活性化推進事業	805,000
11 都市整備費	1 都市整備費	エキサイトよこはま22推進事業	569,000
11 都市整備費	1 都市整備費	地域再生まちづくり事業	34,000
11 都市整備費	1 都市整備費	みなとみらい21関連公共施設整備事業	335,000
11 都市整備費	1 都市整備費	桜木町駅前交通広場整備事業	242,000
11 都市整備費	1 都市整備費	金沢八景駅関連事業	33,000
11 都市整備費	1 都市整備費	都市再生管理事業	54,000
12 道路費	1 道路維持管理費	共同溝管理事業	60,000
12 道路費	2 道路整備費	交通安全施設等整備事業	30,000

市第144号

款	項	事業名	金額
12 道路費	2 道路整備費	自転車駐車場等整備事業	千円 38,000
12 道路費	2 道路整備費	道路特別整備事業	8,023,000
12 道路費	2 道路整備費	街路整備事業	5,770,000
12 道路費	2 道路整備費	旧上瀬谷通信施設地区関連事業化 検討事業	323,000
12 道路費	3 河川費	河川・水路等維持管理事業	47,000
12 道路費	3 河川費	河道等安全確保対策事業	155,000
12 道路費	3 河川費	河川整備事業	1,622,000
13 港湾費	1 港湾管理費	港湾施設等復旧事業	4,212,000
13 港湾費	1 港湾管理費	機械関係修繕事業	100,000
13 港湾費	1 港湾管理費	土木関係修繕事業	535,000
13 港湾費	1 港湾管理費	横浜みなと博物館改修事業	668,000
13 港湾費	2 港湾整備費	本牧ふ頭再整備事業	220,000
13 港湾費	2 港湾整備費	横浜港ロジスティクス拠点基盤整 備事業	405,000
13 港湾費	2 港湾整備費	大黒ふ頭整備事業	82,000
13 港湾費	2 港湾整備費	海岸保全施設整備事業	312,000
13 港湾費	2 港湾整備費	赤レンガ倉庫大規模改修事業	363,000
13 港湾費	2 港湾整備費	新港歩行者デッキ整備事業	150,000

款	項	事業名	金額
13 港湾費	2 港湾整備費	ふ頭用地造成事業	千円 31,000
13 港湾費	2 港湾整備費	港湾整備費負担金	1,187,000
14 消防費	1 消防費	消防団器具置場建設事業	27,000
14 消防費	1 消防費	防火水槽整備事業	32,000
15 教育費	2 小学校費	学校施設における感染症対策教育環境向上事業	544,000
15 教育費	3 中学校費	学校施設における感染症対策教育環境向上事業	236,000
15 教育費	4 高等学校費	学校施設における感染症対策教育環境向上事業	15,000
15 教育費	5 特別支援学校費	学校施設における感染症対策教育環境向上事業	21,000
15 教育費	8 教育施設整備費	小中学校整備事業	516,000
17 諸支出金	1 特別会計繰出金	市街地開発事業費会計繰出金	463,000
17 諸支出金	1 特別会計繰出金	みどり保全創造事業費会計繰出金	7,000
設 定 額 合 計			37,467,000

